

事務事業名 **健康づくり事業**

区分	No	名称
章	1	やさしさと共生するまち
節	2	市民一人ひとりが生涯を通じて健康に暮らせるまちをつくる
施策	1	市民の主体的な健康づくり意識の確立
小分類	1	健康づくり運動の推進
主要な施策	3	健康づくり情報と機会の充実
事務事業番号	009	事業開始年度 平成 20 年度 事業終了年度 平成 - 年度 会計種別 一般会計

部 名	保健福祉部	グループ名	健康推進グループ
-----	-------	-------	----------

事務事業の概要

《Plan・Do》

目 的	(事務事業の実施目的を具体的に記入してください)
	広報紙への啓発紙の折り込みや健康講座の実施等により、生活習慣病の予防等に関する知識の普及を図り、市民の主体的な健康づくり意識を醸成することを目的とする。
事業内容及び実績	(事業内容及び平成23年度の実績を具体的に記入してください)
	健康通信きらりを作成し、広報紙へ折り込みを行ったほか、健康教室等を実施し、健康知識の啓発に取り組みを行った。 【事業実績】 ・健康通信きらりの発行 年4回発行 ・健康教育 内容：生活習慣病予防について がん予防について 食生活について 歯の健康について等 実施回数：19回 参加者数：638人 ・スマートダイエット講座 内容：生活習慣・食生活の改善について、運動実技 対象者：20～30代の女性 実施回数：6回 参加者数：32人 ・健康相談 対象者：40歳以上の市民 相談内容：生活習慣病に満ずる相談、食生活(栄養)相談等 相談回数：5回 相談者数：199人
今後の方向性	(次年度以降の事業展開における改善など今後の方向性を具体的に記入してください)
	健康通信きらりによる健康づくりに関する情報提供や健康教室・健康相談などを継続し、市民の健康づくりを推進していく。
根拠法令等	(事業を実施する際、根拠となる法令・条例・規則・要綱等の名称を全て記入してください)
	健康増進法

事業費(財源内訳)の推移

《Plan・Do》

区 分		単位	H22年度 決算	H23年度 決算	H24年度 当初予算	H25年度 見込	H26年度 見込
国庫支出金	名称	千円					
道支出金	名称 北海道地域自殺対応緊急強化推進事業費補助金・健康増進事業費補助金	千円	1,171	1,656	1,667	1,667	1,667
地方債	名称	千円					
その他	名称 健康講座参加者負担金	千円	39	5	5	5	5
一般財源	名称	千円	230	59	160	160	160
事業費 合計			1,440	1,720	1,832	1,832	1,832

指標の推移

《Check》

区 分		単位	区分	22年度 実績	23年度 実績	24年度 目標	25年度 目標	26年度 目標
成果 指標	健康教育開催回数	回	目標値	23	21	21	21	21
			実績値	22	19			
	健康教育参加者数	人	目標値	700	700	700	700	700
			実績値	630	638			

現況		《Check》
現状の状態、問題点、課題等《事業前》	具体的な対策、解決の方向性《事業後》	
健康教育の開催回数や健康相談の利用が減少している。 テレビ・雑誌・民間(特に医療機関)など健康づくりに 関する知識・情報が簡単に得られる環境がある。	女性のがん検診(集団検診)時の待ち時間を利用して 健康教育を実施する。 年3回予定 室蘭市医師会・室蘭歯科医師会等が主催して実施する 健康教育を周知していく。	

担当グループによる事務事業評価の内容(複数回答可) 《Check》

1. 事務事業の妥当性について		
市が事業主体として実施していくべき妥当性の高い事業ですか？	市が主体に行うべき事業である	判断理由及びその他所見 健康増進法により、市が主体的に取り組む事業としているが、関係する団体等もそれぞれの特性を活かして実施し、市民の健康づくりに寄与していることはよいと考える。
	民間(事業者、市民団体等)でも実施可能である	
	国、道、他団体等との連携や広域化が可能である	
	国、道、民間等の事業と重複・類似している	
2. 事務事業の必要性について		
市民ニーズの状況等から勘案して、必要性の高い事業ですか？	市民、団体等から具体的な要望がある	判断理由及びその他所見 市民アンケートなどから健康への意識は高く、健康な生活を送ることは生涯継続されることから必要な事業である。
	市民アンケートの結果から必要性が高い	
	社会情勢、地域事情等から必要性が高い	
	市民の大部分が関連することから必要性が高い	
3. 事務事業の効率性について		
事業内容とコスト(事業費)のバランスがよい効率性の高い事業ですか？	低予算、少労力で高い効果をあげている	判断理由及びその他所見 市民の健康づくりのため、市民からの要求も含め、機会あるごとに健康の保持増進のための情報提供等ができることから効率的と考える。
	市で実施するほうが民間委託より効率性が高い	
	多額の経費や労力を要するがやむを得ない	
	将来的に効率性を向上できる	
4. 事務事業の成果について		
目的を達成するための成果はあがっていますか？	成果指標の向上が見られる	判断理由及びその他所見 各事業を通して、市民ひとりひとりの健康づくりへの意識を啓発することができていると考える。
	市民、団体等の声から成果を感じられる	
	目に見える形で成果があがっている	
	成果の把握は困難である	

担当グループによる評価 《Check》

維持	左記の評価を選択した具体的な理由(根拠)	市民の健康づくりのため、生活習慣病を予防する生活習慣の見直しや健康への意識を維持する事業を推進することは必要である。
----	----------------------	--

行政評価会議による評価 《Check》

維持	備考
----	----